



一般社団法人 日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関 3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butstryu.or.jp

News Release

平成29年3月13日

第20回基本政策委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(工藤泰三会長)は、3月8日(水)全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において第20回基本政策委員会(委員長:与田俊和物流連理事長)を開催した。

委員会に先立ち、横浜市港湾局港湾物流部長 鈴木健一氏より「横浜港の物流戦略 ～国際コンテナ戦略港湾としての取組～」について講演が行われた。

講演会には、基本政策委員会委員を始めとし、多数の物流連会員、賛助会員など約80名が参加した。講演では、はじめに横浜港の入港隻数、取扱い貨物のトン数、取扱コンテナ数、更にはそれぞれの「ふ頭」の位置関係と機能等の特徴について詳細な説明があった。

続いて平成29年度の港湾局予算関係について、①物流:コンテナ機能強化、②賑わい:客船の寄港促進、③安全・安心・環境:耐震強化岸壁等防災機能強化、のそれぞれの施策についての説明、そして、再生を図るべき横浜の経済中心5地区の一つに位置付けられている山下ふ頭のマスタープランの詳しい説明がなされた。

その後、第20回基本政策委員会が開催された。委員会では冒頭、与田委員長の挨拶後、重田雅史国土交通省大臣官房物流審議官より挨拶があり、本年が見直し時期となる総合物流施策大綱策定への協力依頼、29年度予算の概要、物流にかかわる今国会の論点等についての説明がなされた。

続いて、平嶋隆司物流政策課長より、「最近の物流政策について」の説明が行われ、物流審議官部門の平成29年度予算案に加え、物効法改正後の認定案件、平成28年度のモーダルシフト等の補助事業案件、宅配の再配達削減等、現在国交省物流審議官部門が取組んでいる様々な案件について詳しく説明があった。

更に、次期総合物流施策大綱の策定については、物流連も参加している有識者検討会の答申を受けて、本年夏頃の閣議決定を目標に進めているとの発言があった。また、平成27年秋の物流連提言に関係する「物流を考慮した建築物の設計・運用検討会」の進捗状況についての説明と、国際物流関連の、日ASEANの物流政策対話及び、日ASEAN物流専門家会合の開催結果についての説明があった。

その後、物流連の村上敏夫事務局長より「物流連の平成29年度事業計画(案)」についての説明があり、承認を得た。最後に、各委員に意見を求めたところ、物流連の今後の諸活動について建設的な意見が多数寄せられた。

以上

【講演会】



講演する横浜市港湾局
港湾物流部長
鈴木健一氏



講演会風景

【第20回基本政策委員会】



基本政策委員会
与田俊和委員長の挨拶



国土交通省
重田雅史物流審議官の挨拶



説明する国土交通省
平嶋隆司物流政策課長



基本政策委員会風景